



女性の貧困と社会的排除

Aya Abe 阿部 彩

国立社会保障・人口問題研究所

貧困、社会的排除のいま

- 貧困： 2008年末の「派遣村」 女性の姿は殆どなかった
「子どもの貧困」 子どもはジェンダーフリーな存在
- 社会的排除： 「孤族」「無縁化」

「社会的に孤立」しているのは男性??

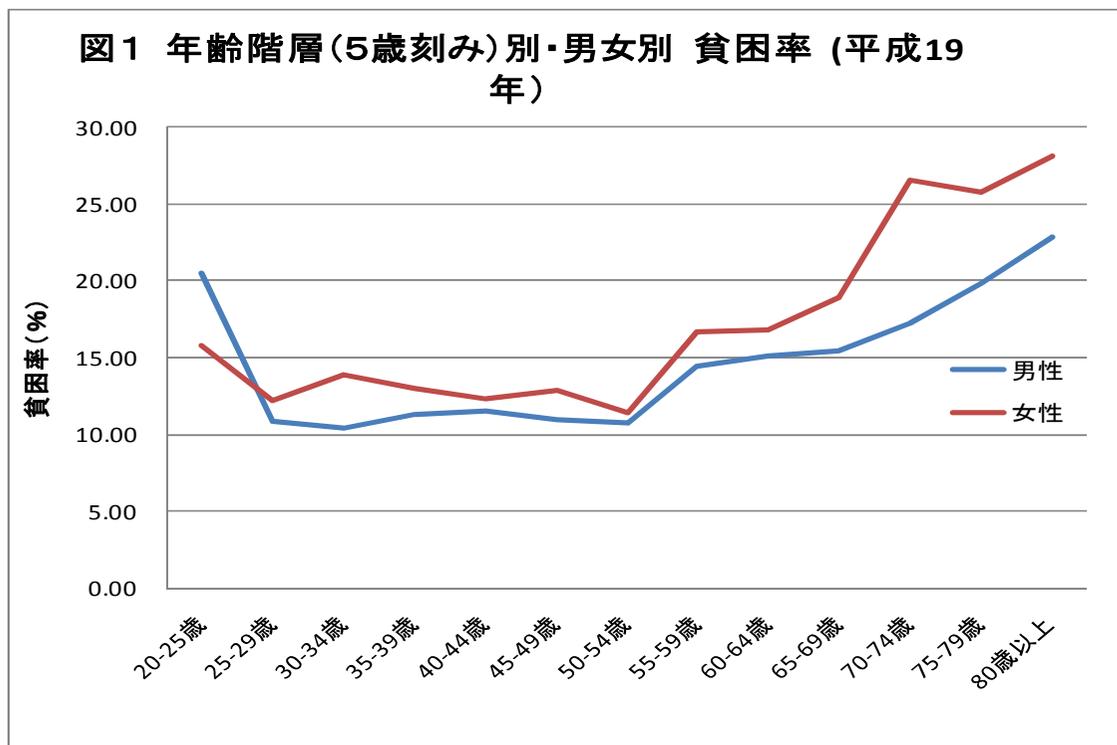
貧困・社会的排除が、ジェンダーの視点から論じられる
ことは殆どない。

【政府の対応】

⇒内閣府「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム発足
(2011年1月)

⇒内閣府官房社会的包摂推進室の設置(2011年4月)

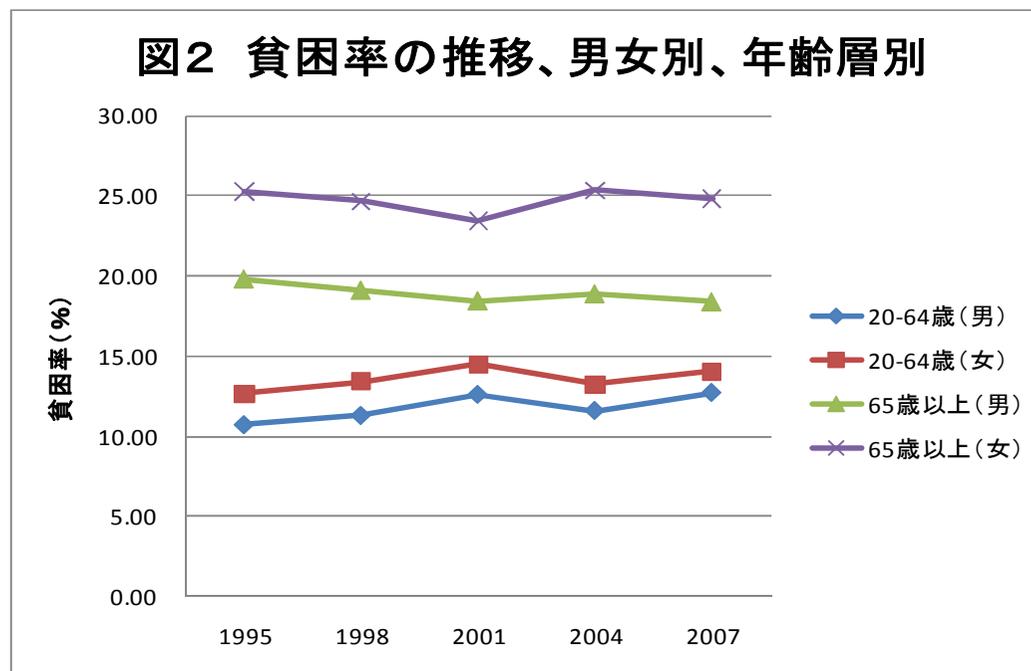
世帯所得で見た貧困率の男女格差



- 所得データの男女バイアス：世帯内分配の問題、二一
ズの問題

スライド3~8の出所:阿部彩(2010)「日本の貧困の動向と社会経済階層による健康格差の状況」
内閣府男女共同参画会議監視・影響評価専門委員会「生活困難に抱える男女に関する検討会報
告書ー就業構造基本調査・国民生活基礎調査 特別集計ー」最終報告書、内閣府、p.37-55, 113-
178.

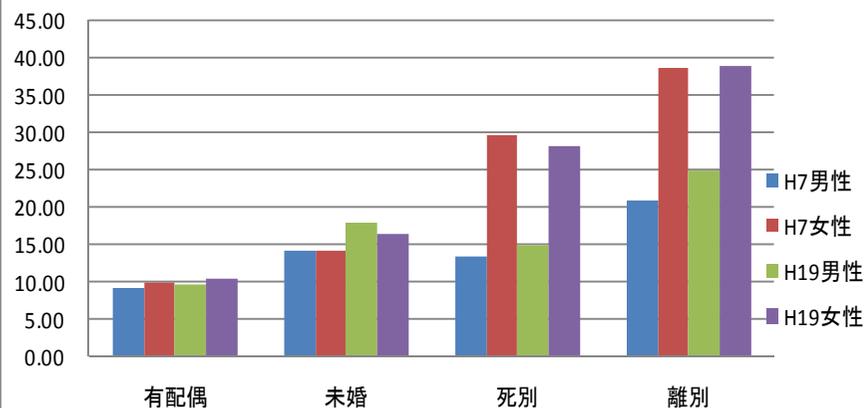
時系列：



- 勤労世代： 男女格差はほぼ横ばいか若干の縮小
- 高齢者： 男女格差は若干の拡大（男性高齢者の貧困率の減少、女性高齢者は横ばい）

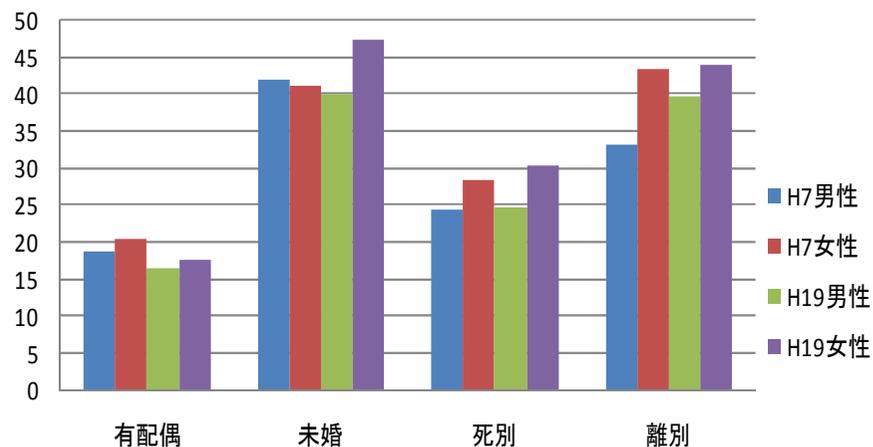
配偶関係別、性別、貧困率

図3 配偶関係別、男女別 貧困率(H7,H19)：勤
労世代(20-64歳)



出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」各年より計算

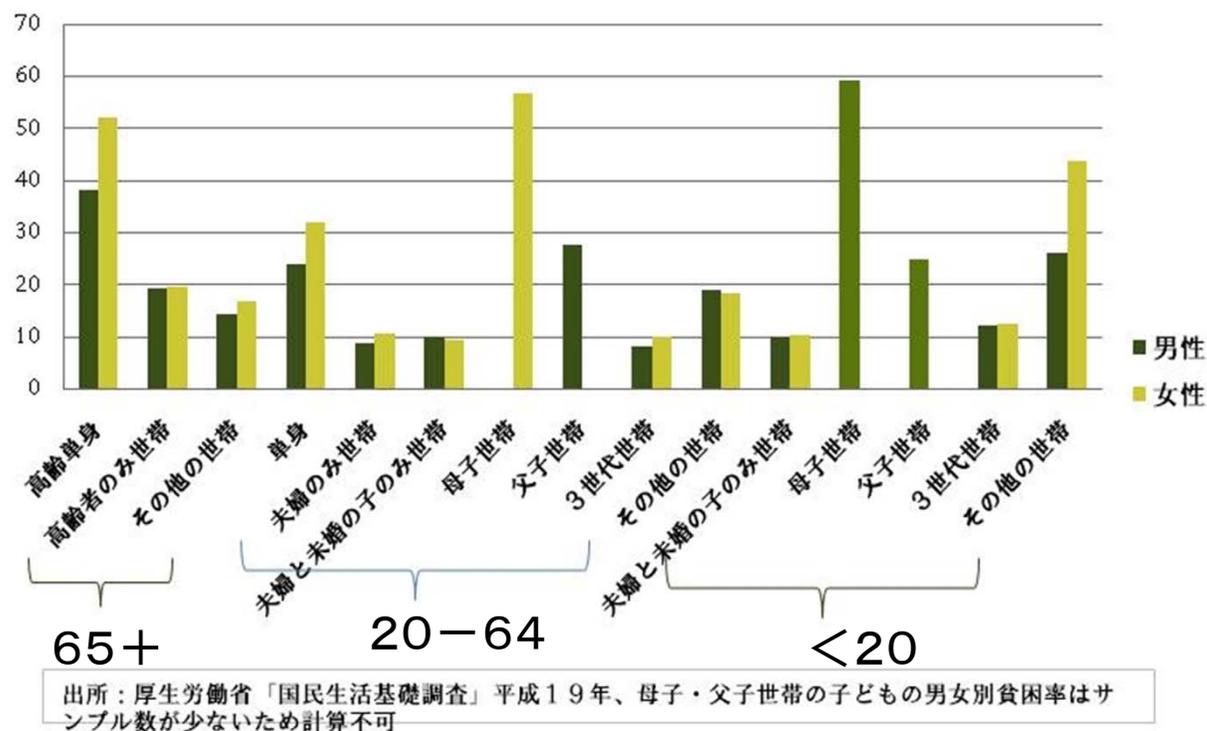
図4 配偶関係別、性別 貧困率(H7,H19)：高齢者



- 勤労世代：離別（死別）女性の高い貧困率。男女格差は縮小（男性離別者の貧困率の上昇）
- 高齢者：未婚女性の高い貧困率かつ上昇。離別も同様しかし離別男性も上昇。

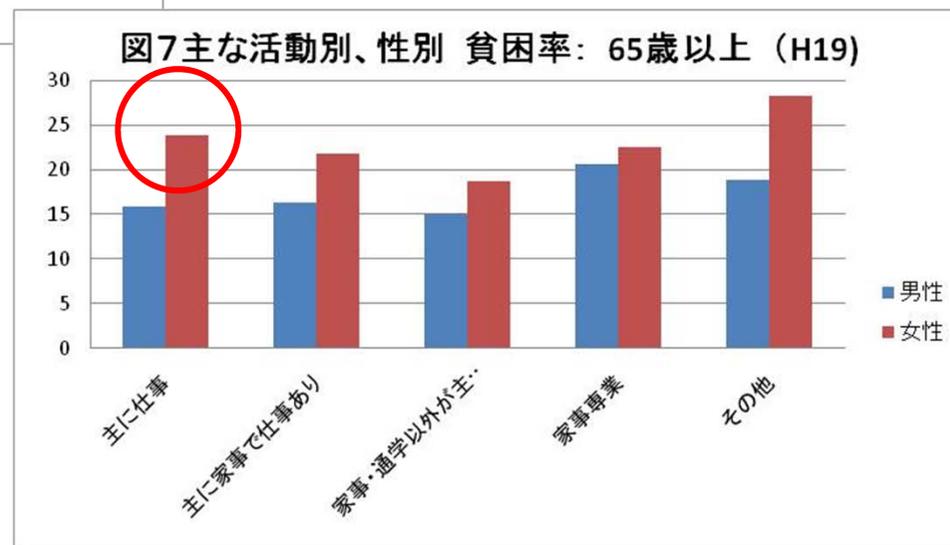
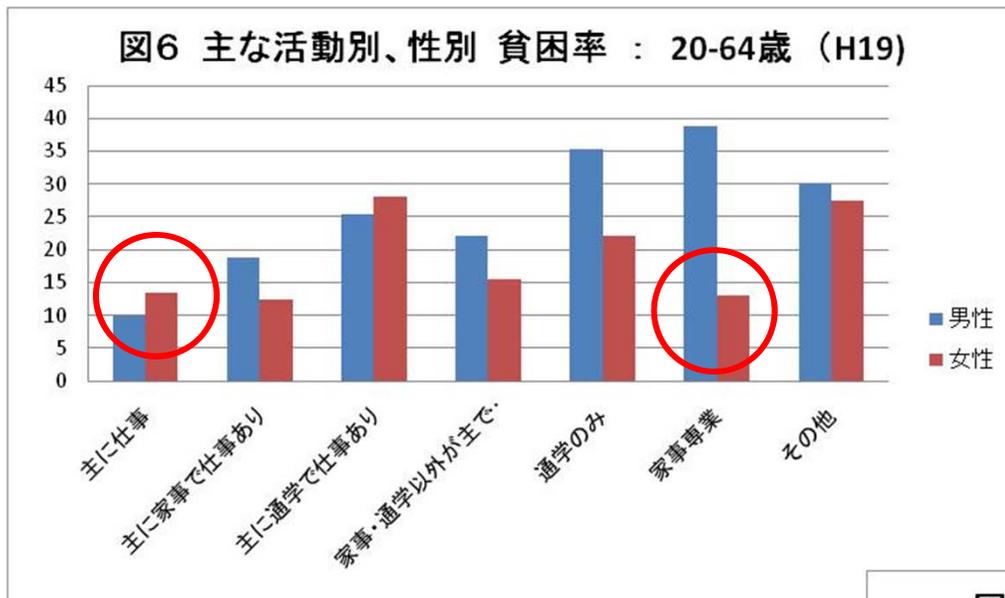
世帯類型別、性別

図表5 年齢別・世帯類型別 貧困率 (平成19年)



- 母子世帯の突出した貧困率
- 単身世帯（高齢＋勤労世代）の高い貧困率、男女格差も大きい

主な活動別、性別： ワーキング・プアなおばあちゃん



先進諸国の性別貧困率：男女格差

表1 先進諸国の性別貧困率(可処分所得)							
	男性(M)	女性(F)	F-M		男性(M)	女性(F)	F-M
アングロサクソン諸国				南欧諸国			
オーストラリア	11.0	12.7	1.7	ギリシャ	8.9	9.9	1.0
カナダ	10.3	12.6	2.2	イタリア	11.2	12.0	0.8
アイルランド	10.6	13.5	2.9	スペイン	8.3	10.2	1.9
イギリス	8.5	11.0	2.5	平均	9.4	10.7	1.2
アメリカ	11.0	13.9	2.8	ラテン・アメリカ			
平均	10.3	12.7	2.4	ブラジル	17.3	18.3	0.9
大陸ヨーロッパ諸国				コロンビア	16.9	19.1	2.2
オーストリア	5.7	6.5	0.9	グアテマラ	22.1	21.4	-0.8
ベルギー	4.5	6.6	2.1	メキシコ	17.1	17.4	0.3
フランス	5.0	6.2	1.2	ペルー	21.9	22.3	0.4
ドイツ	5.4	7.1	1.7	ウルグアイ	14.9	15.5	0.6
ルクセンブルグ	5.0	6.5	1.6	平均	18.4	19.0	0.6
オランダ	2.7	4.6	2.0	日本			
平均	4.7	6.3	1.6	1995	9.63	11.03	1.40
北欧諸国				1998	9.79	11.65	1.86
デンマーク	3.8	3.2	-0.6	2001	11.52	13.12	1.60
フィンランド	4.7	3.3	-1.5	2004	10.04	11.94	1.90
ノルウェー	4.7	3.8	-1.0	2007	10.96	12.61	1.65
スウェーデン	5.4	5.0	-0.3	average all	10.39	12.07	1.68
平均	4.7	3.8	-0.8				
東欧諸国							
ハンガリー	7.4	6.8	-0.6				
スロベニア	7.3	5.8	-1.5				
平均	7.4	6.3	-1.1				

Source: Gornick & Jantti (2010) "Women, Poverty and Social Policy Regimes: A Cross-National analysis" LIS WP 534

「貧困の女性化（Feminization of Poverty）」

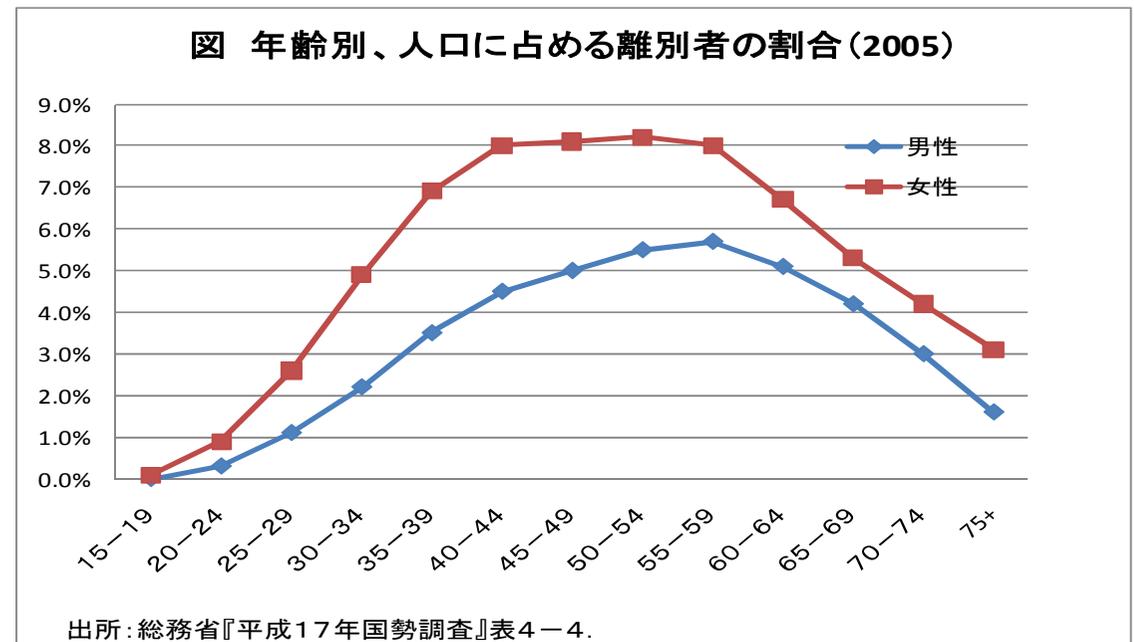
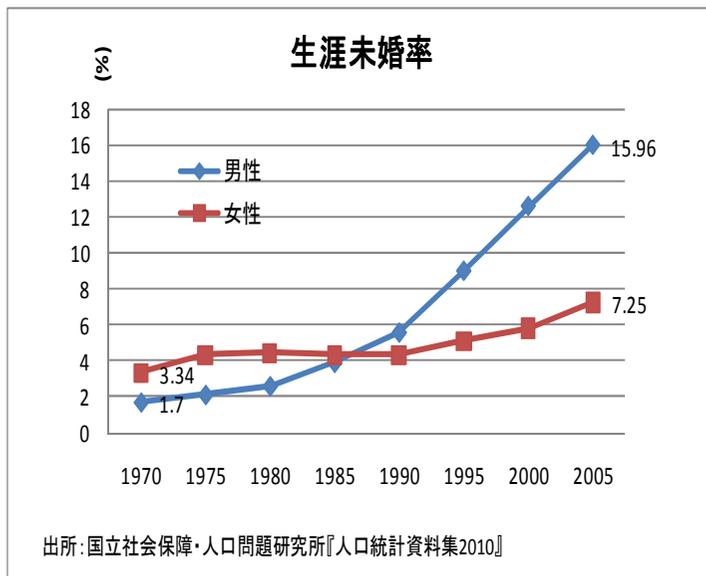
(D. Pearce 1978)

- 貧困者の占める女性の割合：
55.8%⇒57.0%と微増
- 貧困者に占める子どもと勤労世代の割合は減少、高齢者の割合が増加⇒この変化は人口動態よりも大きく「貧困の高齢者化」がおこっている。
- 「貧困の女性化」は各年齢層個別では起こっていない
- 「貧困の女性化」は、人口の高齢化と「貧困の高齢化」によって若干進んでいる。
- 人口の高齢化が続く限り、この貧困の高齢化、女性化の傾向は継続するであろう

	貧困者に占める割合(%)		
	1995	2001	2007
子ども(0-19歳)			
男児	11.4%	10.3%	8.1%
女児	10.0%	9.4%	8.2%
計	21.5%	19.8%	16.2%
勤労世代(20-64歳)			
男性	22.9%	22.4%	21.2%
女性	28.5%	27.3%	24.9%
計	51.4%	49.7%	46.0%
高齢者(65+)			
男性	9.8%	11.1%	13.7%
女性	17.3%	19.4%	23.9%
計	27.1%	30.5%	37.6%
全年齢			
男性	44.1%	43.8%	42.9%
女性	55.8%	56.2%	57.0%
各年齢層の女性の比率			
子ども	46.8%	47.8%	50.4%
(人口における比率)	48.8%	48.8%	48.8%
勤労世代	55.4%	55.0%	54.0%
(人口における比率)	49.9%	49.9%	49.8%
高齢者	63.9%	63.7%	63.6%
(人口における比率)	58.9%	58.1%	57.4%
出所: 阿部(2010)より筆者計算			
人口における女性の比率: 総務省統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所 日本の統計第2章人口・世帯 表2-5より筆者計算。2001年の数値は、2000年のもの。			

今後の人口動態

- 単身化、高齡化の益々の進展
- 離婚率、生涯未婚率の増加



- 勤労世代にても、「貧困の女性化」がおこる人口動態はすでに顕著

社会的排除（vs. 社会的包摂）

欧州での動き

- フランスで発祥した概念
- フランス：1988年 参入最低所得（RMI）、1998年 反排除法
- イギリス：1999年 社会的排除室（Social Exclusion unit）
- 欧州委員会：2000年 リスボン欧州理事会にて「貧困と社会的排除に抗するナショナル・アクション・プラン」の義務付け
- 欧州委員会 包摂的成長（Inclusive Growth）戦略
 - 今後の成長戦略（“Europe 2020”）の目標の1つ
 - Inclusive Growthとは、雇用率の高い経済によって、経済的、社会的、地域的な融合を目指す戦略。
 - EU 目標：
 - ①20-64歳の男女の雇用率を75%にする（特に女性、若者、高齢者、低スキル労働者、合法移民）
 - ②教育の達成 — 学校中退率を10%以下にする、30-34歳の40%が高等教育を終える、
 - ③社会的排除と貧困のリスクにある人を2千万人削減

社会的排除の概念

「社会的排除は、過程と結果としての状態との双方を指すダイナミックな概念である。〔中略〕社会的排除はまた、もっぱら所得を指すものとしてあまりにしばしば理解されている貧困の概念よりも明確に、社会的な統合とアイデンティティの構成要素となる実践と権利から個人や集団が排除されていくメカニズム、あるいは社会的な交流への参加から個人や集団が排除されていくメカニズムの有する多次元的な性格を浮き彫りにする。それは、労働生活への参加という次元をすら超える場合がある。すなわちそれは、居住、教育、保健、ひいては社会的サービスへのアクセスといった領域においても感じられ、現れるのである。」（EC 1992「連帯の欧州をめざして：社会的排除に対する闘いを強め、統合を促す」、in 福原2010）

- ジェンダー的問題点：
- 有償労働と無償労働 「労働市場への統合の質」が問題意識の根幹にあるが、女性の多くが担っている無償労働をどう解釈するか。「労働＝社会的に価値が認められている活動」（Burchardt, et al. 2002）??
- グループとしての女性の社会的排除：人口的には多数派である女性が、グループごと社会における決定権などから排除されている場合は？

社会的排除の測定

- データ：「2008年社会生活調査」対象者=全国の無作為抽出成人男女1,320人。有効サンプル数=1,021)

8つの次元

1. 基本ニーズ (Basic Human Needs)
2. 物質的剥奪 (Material Deprivation)
3. 制度からの排除 (Exclusion from Systems)
4. 社会関係 (ネットワーク) の欠如 (Lack of Social Relations)
5. 劣悪な住居 (Lack of Adequate Housing)
6. 社会参加 (レジャーと社会活動) の欠如 (Lack of Activities)
7. 経済的ストレス (Economic Stress)
8. 所得ベースの相対的貧困 (Income Poverty)

社会的排除指標の男女差 結果ハイライト

- 女性＞男性 なのは、低所得と不十分な社会参加。前者は30歳以降全てだが、後者は70歳以上のみで有意
- 単身世帯：勤労世代の高い排除率（特に、男性の社会関係の欠如、女性の制度からの排除。両方とも不適切な住居）
- 雇用形態：正規雇用は低い排除率（特に女性の正規雇用）。非正規雇用は排除率高い（男女差は有意でない）。最もリスクが高いのが、「求職活動中・無職（その他）」（特に女性）専業主婦はリスク低。
- 配偶状況：離別女性が高リスク（6の分野）。有配偶は低リスク（特に女性）。

政策的インプリケーション

- 「貧困の女性化」をより意識する必要
 - 女性の貧困化ももちろんであるが、現在の政策からは「貧困の女性化」の観点が抜け落ちている。65歳以上女性が貧困者に占める割合は17.3%⇒23.9%(1995-2007)。貧困の問題を解決するには、公的年金を始めとする高齢者の所得保障、特に女性の高齢者の所得保障の議論を避けるわけにはいかない
- 社会的排除は、特に、勤労単身世帯の高リスクが要注意。また、求職活動中・無職（専業主婦、学生、退職者を除く）の女性女性の社会的排除のリスクが男性よりもさらに高いことに留意する必要がある。



ありがとうございました

